



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL https://www.cyber-l.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	18,136	14.3	1,846	47.0	1,857	46.6	1,303	60.1
2024年12月期	15,870	5.6	1,255	20.7	1,266	19.2	814	83.0
(注) 包括利益	2025年12月期		1,303百万円(60.1%)		2024年12月期		814百万円(83.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年12月期	117.24	115.02	15.3	12.7	10.2			
2024年12月期	72.95	72.16	10.6	9.5	7.9			
(参考) 持分法投資損益	2025年12月期		-100万円		2024年12月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2025年12月期	15,791	9,143	57.1	814.79				
2024年12月期	13,551	8,139	59.4	719.97				
(参考) 自己資本	2025年12月期		9,024百万円		2024年12月期		8,044百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,581	△1,213	244	2,141
2024年12月期	1,151	△1,261	△299	1,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	189	23.3	2.5
2025年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	332	25.6	3.9
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,203	15.3	1,382	39.5	1,373	38.7	930	38.0	83.96
通期	19,238	6.1	1,909	3.4	1,900	2.3	1,308	0.3	118.09

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	11,412,309株	2024年12月期	11,389,111株
② 期末自己株式数	2025年12月期	336,482株	2024年12月期	216,436株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	11,121,605株	2024年12月期	11,165,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,511	13.6	1,176	25.1	1,208	△10.1	845	△14.9
2024年12月期	11,891	5.5	940	11.1	1,345	51.5	993	109.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	76.06		74.62					
2024年12月期	89.01		88.05					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	15,044		9,516		62.5	848.52		
2024年12月期	13,506		8,971		65.7	794.39		

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,398百万円 2024年12月期 8,875百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- 決算補足説明資料は、2026年3月4日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、コロナ禍を契機に加速した働き方の多様化などを背景にDX（注）やデジタル化に向けた投資需要は高まり続けております。

流通食品小売業においては、物価高の影響により、消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が根強く続いております。さらに、仕入価格や光熱費、物流費、人件費の上昇等、コスト面での負担も重なり厳しい経営環境が続いております。中長期的には、人口減少に伴い、市場の縮小や、事業を担う人材の不足の深刻化が懸念されることに加え、業界内でのM&Aの活発化や、異業種からの参入による業界の垣根を越えた競争の激化などが想定されます。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等による店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化等、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠であります。足元では、企業間の垣根を越えた物流の効率化に向けた取組が進むなど、非競争領域における協業やリソースの共同利用の考え方が着実に広がりを見せております。

官公庁においては、総務省から示されている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、原則として2026年3月までにガバメントクラウド（注）を活用した標準準拠システムへの移行が進められており、官公庁および自治体におけるDXの本格的な展開が期待されます。また、マイナンバーカードと健康保険証・運転免許証との一体化をはじめとするマイナンバーカードの利用促進や行政手続の簡素化など、住民サービスの向上と行政の効率化に向けた取組も進展しております。

また、上記のように、商取引、行政手続など、あらゆる場面においてDXが推進される中、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズが飛躍的に高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスへの需要が今後拡大していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化、オンラインショップでの販売や中古端末の流通拡大により、店頭での販売台数が減少傾向にあり、店舗数・店舗規模について、NTTドコモよりマーケットに合わせた戦略的な出店、効率化の方針が示されております。一方で、2026年3月に予定されている3Gサービス終了に伴う端末買い替え需要が拡大しております。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、Work Smart「一人ひとりが主役～健康で生き活きと働きがいのある職場づくり～」をビジョンに掲げ、2025年度は最大9.0%（全社平均3.9%）となる給与水準の引き上げを実施いたしました。今後も持続的な待遇向上をはじめ、人的資本投資を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高18,136百万円（前期比14.3%増）、営業利益1,846百万円（前期比47.0%増）、経常利益1,857百万円（前期比46.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,303百万円（前期比60.1%増）となり、過去最高業績を達成いたしました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により608百万円増加し、8,734百万円（前期比7.5%増）となり、順調に推移しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」や、卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」等の普及拡大による定常収入の増加、「@rmsV6」の導入作業の進行に伴う売上の増加、各種サービス料金を改定したことによる売上の増加等により、増収となりました。一方、給与水準の引き上げや採用に伴う労務費・人件費の増加、「@rmsV6」の開発に係るソフトウェア償却費の増加等により減益となりました。

具体的には、中大規模顧客向けの新バージョン「@ r m s V 6」が、2025年3月に1社（既存顧客におけるバージョンV3からの切替）、同年4月に1社（新規顧客）稼働いたしました。また、導入及び開発の強化に向けた人材採用を実施し、体制強化を図りました。

小売業向け生鮮発注システム「せんどねっとV2」については、生鮮E D Iに対する市場の需要が高まっており、豊富な導入実績を有する当社サービスへの引き合いが増加しております。こうした市場環境の変化を的確に捉えた営業展開の推進も奏功し、大手スーパーマーケット等複数の顧客での稼働が開始したほか、新規受注の獲得も順調に進展いたしました。

卸売業向けE D Iサービス「クラウドE D I - P l a t f o r m」については、他社サービスと当社サービスを併用していた大手顧客において当社サービスへの完全移行が完了するなど、シェア拡大を進めました。

さらに、「C 2 P l a t f o r m」の商談支援サービスについては、一般社団法人日本加工食品卸協会がメーカー・卸売業間における商談業務の標準化推進を目的に新たに構築した商談支援システム「N - S i k l e」のエンジンとして2024年12月に稼働を開始しており、卸売業界向けへの展開に向けた取組を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,301百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益（経常利益）は778百万円（前期比7.1%減）となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、自治体における基幹システムの統一・標準化関連案件、文書管理システム、防災行政無線工事、ネットワーク工事等の各種案件の進行により増収、増益となりました。

自治体D X関連サービスに関しましては、各サービスの全国展開に向けた取組を推進いたしました。文書管理システム「A c t i v e C i t y」について、複数の団体において稼働を開始し、それに伴い定常収入が増加いたしました。加えて、営業活動にも注力し、大田区や船橋市など大型案件を含む多くの受注を獲得いたしました。さらに、文書検索の大幅な効率化を図るため、A I技術を持つ企業を取得しました。

また、2025年3月より、電子認証サービス「マイナサイン」が東京都町田市の運用する図書館情報システムとの連携を開始し、オンライン窓口「みんなの窓口」が奈良市で稼働を開始しました。

さらに、2025年7月開催の展示会（自治体D X展）に出展し、今後のさらなるサービス展開に向けた取組にも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,477百万円（前期比24.3%増）、セグメント利益（経常利益）は1,202百万円（前期比135.9%増）となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」のサービス提供拡大や受託開発案件の進行により増収となり、赤字幅は縮小いたしました。

「C l o u d C e r t s」については、新規顧客によるデジタル証明書の発行が開始されたほか、同サービスで発行したデジタル学生証が沖縄県内における一部の公共交通機関の通学証明書として利用可能となるなど、ユースケースの拡大も進展いたしました。

また、官公庁クラウド事業と連携した自治体向け市場の開拓を進め、和歌山県内の高等学校向けeスポーツ大会の大会公式認定証や、同県内で開催された子ども向けプログラミングコミュニティの会員証に「C l o u d C e r t s」が採用されました。

さらに、2025年4月開催の展示会（J a p a n D X W e e k）に出展し、新規受注の獲得、案件創出などの営業活動に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は147百万円（前期比82.3%増）、セグメント損失（経常損失）は61百万円（前期はセグメント損失81百万円）となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、N T T ドコモが定めるインセンティブ体系の変更に伴って各指標の目標達成に注力し、増収、増益となりました。また、2026年3月に控えている3 Gサービスの終了に伴い、端末の買い替えが拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,209百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益（経常利益）は377百万円（前期比40.8%増）となりました。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社グループ独自の管理指標のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は15,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,239百万円増加しました。

流動資産は、1,802百万円の増加となりました。これは主に、契約資産が739百万円、現金及び預金が615百万円、仕掛品が145百万円、売掛金が122百万円増加したことによるものです。

固定資産は、437百万円の増加となりました。これは主に、取得等によりソフトウェアが355百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が271百万円、土地が134百万円、繰延税金資産が70百万円増加したことと、本勘定への振替等によりソフトウェア仮勘定が411百万円、償却等によりのれんが42百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、1,236百万円の増加となりました。これは主に、借入により短期借入金が1,250百万円、買掛金が176百万円、未払法人税等が106百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が105百万円増加したことと、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が472百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、1,003百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,303百万円増加した一方で配当金の支払により189百万円減少したことと、自己株式の取得により156百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ615百万円増加し、2,141百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,581百万円の資金の増加（前連結会計年度は、1,151百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,845百万円、減価償却費1,052百万円、のれん償却額165百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加額910百万円、法人税等の支払額513百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,213百万円の資金の減少（前連結会計年度は、1,261百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出619百万円、有形固定資産の取得による支出563百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは244百万円の資金の増加（前連結会計年度は、299百万円の資金の減

少)となりました。資金の増加の主な要因は、短期借入金の純増額1,100百万円となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出472百万円、配当金の支払額189百万円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

コロナ禍を契機に多様化した生活様式や働き方が定着し、さらにAIの急速な普及により、社会全体のデジタル化は一層加速しております。あらゆる産業で新たなビジネスモデルの展開が進み、企業は競争力の維持・強化に向けて、DXを迅速に推進しております。特にクラウドサービスやAI関連分野への投資需要は高水準で推移しております。また、官公庁・自治体においても、総務省が示している「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を背景に、情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化、AIの活用等が推進され、生産性向上や業務効率化に向けた投資が継続するものとみられます。一方、労働市場では、DXの進展に伴いデジタル人材の需要が高まり続けており、情報サービス業界においても優秀な人材の確保や育成などが課題となっております。こうした状況に対応するため、当社グループでは、働きがいのある職場環境の整備や、AIの積極活用による業務効率や開発効率の向上、業務フローの自動化による運用の省人化などの取組を推進してまいります。

このような経営環境のもと、当社グループは、新たな「中期経営計画(2026~2030年度)」の公表を2026年2月25日に予定しております。同計画は、「人々の豊かな暮らしに貢献し、誰からも選ばれるITカンパニーへ。」をビジョンに掲げ、顧客、従業員、投資家・地域社会の三つのステークホルダーから選ばれる企業となることを目指す内容となる予定です。このビジョンの実現に向け、①事業戦略、②人的資本投資戦略、③財務・非財務戦略の三つを中核とする経営戦略を策定し、これらの戦略に基づき、今後の5年間において各事業において以下の取組を推進してまいります。

流通クラウド事業においては、「@rmsV6」や「AI自動発注」等を中心に、中大規模食品スーパーマーケットへの展開を加速させるとともに、AI機能を取り込んだ次世代基幹システムの開発や、企業間連携プラットフォームの業界への浸透を進めることで、流通食品業界全体の生産性向上の実現に取り組んでまいります。

官公庁クラウド事業においては、自治体職員数の減少や財政制約といった社会課題を背景に、自治体業務の効率化および住民サービスの利便性向上に資するサービスを提供することで、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

トラスト事業においては、デジタル証明の必要性が一層高まる社会環境を踏まえ、デジタル証明書発行サービスや、マイナンバーカードを活用した本人認証サービスを通じて、利便性と堅牢性を両立するデジタルトラストサービスの展開に積極的に取り組んでまいります。

モバイルネットワーク事業においては、顧客基盤の維持・強化および応対品質の向上に努めるとともに、誰もがデジタル技術の利便性を享受できるよう地域のお客様をサポートしてまいります。

さらに、内部戦略として、人と事業の成長を加速させる戦略的な環境づくりに向け、人的資本経営の一層の強化や、情報発信力の向上による認知度拡大への取組も強力に推進してまいります。

次期の見通しは以下のとおりです。

流通クラウド事業におきましては、「シェアクラウド」により顧客の生産性向上に貢献するという基本方針のもと、各種クラウドサービスの導入拡大に努め、定常収入の着実な積み上げを進めてまいります。具体的には、食品小売業向けの基幹業務システム「@rms」、自動発注システム「AI自動発注」、生鮮品に特化した発注システム「せんどねっとV2」に加え、卸売業向けのEDIサービス「クラウドEDI-Platform」等の導入を推進してまいります。

特に「@rms」につきましては、中大規模向け顧客をターゲットとする「@rmsV6」の営業活動および受注済案件の導入作業に注力するとともに、展開加速に向けた機能拡充や、ユーザーの業務効率向上に寄与するAI機能を取り込んだ次世代基幹システムの開発に着手することで、サービス競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

これらの結果、流通クラウド事業のセグメント業績は増収増益となる見込みであります。

官公庁クラウド事業におきましては、主に第2四半期まで、自治体における基幹システムの統一・標準化に関連

する案件の寄与が見込まれております。また、全国向けクラウドサービスとして展開している文書管理システム「Active City」の導入が拡大していることから、定常収入についても増加する見通しであります。加えて、2023年に子会社化した株式会社シナジーに関するのれん等の償却の一部が終了いたします。

これらの結果、官公庁クラウド事業のセグメント業績は増収増益となる見込みであります。

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「Cloud Certs」のさらなる拡大に向け、広告宣伝による認知度向上を一層強化するとともに、代理店施策を活用した効率的かつ効果的な営業活動を積極的に推進してまいります。さらに、単に紙の証明書をデジタル化するとどまらず、第三者による真正性の検証が可能な「Verifiable Credentials (VC) (注)」としての価値提供を拡充するため、ウォレット機能の開発や、デジタル証明書を流通させるためのプラットフォームの構築も進めてまいります。また、官公庁クラウド事業と連携し、自治体での利用を想定したP o Cも推進するなどサービスのさらなる競争力強化にも取り組んでまいります。加えて、大型の受託開発案件も進行する見込みです。

これらの結果、トラスト事業のセグメント業績は増収となり、黒字化を達成する見込みであります。

モバイルネットワーク事業におきましては、2026年3月の3G回線終了に伴う携帯電話端末の買い替え需要の反動等により、端末販売台数は減少する見通しであるものの、端末の高価格化等を背景に、増収となる見込みであります。一方、利益面におきましては、各種指標の達成に向けた販促費等の増加や、給与水準の引き上げに伴う人件費の増加等により、減益となる見込みであります。このような環境下において、当社は和歌山県下のドコモショップの約半数を運営する販売代理店として、応対品質の維持・向上に努め、顧客ロイヤルティの向上を図ってまいります。引き続き、出張販売の実施や新規エリアの開拓などによる店舗外での顧客接点の拡大に加え、店舗業務の段階的な本部集約による生産性向上にも取り組んでまいります。

以上の結果、2026年12月期の売上高は19,238百万円（前期比6.1%増）、営業利益は1,909百万円（前期比3.4%増）、経常利益は1,900百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,308百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

なお、当社グループが重要指標と位置付ける定常収入については、サービス提供の拡大により、9,624百万円（前期比10.2%増）を見込んでおります。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

Verifiable Credentials (VC) : デジタル署名による真正性・改ざん防止等の機能を実現することができる機械可読かつ汎用的なデータ形式（デジタル証明書）及びデータ流通の形態のこと。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の充実のために必要な内部留保を確保しつつ、利益の状況、将来収益の見通し、キャッシュ・フローの状況及び配当性向などを総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当に努めることを基本方針としております。

上記の方針を踏まえまして、当期（2025年12月期）の期末配当につきましては、2025年2月14日公表の配当予想の通り、前期より13円00円増額の1株につき30円00銭を予定しております。また、次期（2026年12月期）の配当予想につきましては、業績動向、財政状態及び資本効率等に鑑みて、1株当たり35円00銭への増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526	2,141
売掛金	2,468	2,590
契約資産	1,348	2,087
電子記録債権	—	60
リース債権及びリース投資資産	364	400
商品	292	277
仕掛品	270	415
原材料及び貯蔵品	18	22
その他	376	470
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,665	8,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,657	2,781
減価償却累計額	△1,685	△1,771
建物及び構築物(純額)	971	1,009
土地	1,968	2,102
建設仮勘定	62	36
その他	2,832	2,940
減価償却累計額	△2,262	△2,336
その他(純額)	570	604
有形固定資産合計	3,573	3,752
無形固定資産		
のれん	497	455
ソフトウェア	940	1,296
ソフトウェア仮勘定	983	572
その他	98	78
無形固定資産合計	2,520	2,401
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
繰延税金資産	360	430
その他	418	725
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	792	1,169
固定資産合計	6,886	7,323
資産合計	13,551	15,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	873	1,050
短期借入金	600	1,850
1年内償還予定の社債	16	—
1年内返済予定の長期借入金	394	368
リース債務	20	3
未払法人税等	316	423
契約負債	393	434
賞与引当金	65	87
受注損失引当金	0	6
その他	824	960
流動負債合計	3,504	5,185
固定負債		
長期借入金	1,792	1,345
リース債務	10	9
繰延税金負債	29	23
資産除去債務	65	74
その他	10	10
固定負債合計	1,907	1,462
負債合計	5,411	6,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	883	895
資本剰余金	2,183	2,194
利益剰余金	5,288	6,402
自己株式	△311	△467
株主資本合計	8,044	9,024
新株予約権	95	118
純資産合計	8,139	9,143
負債純資産合計	13,551	15,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,870	18,136
売上原価	10,962	12,238
売上総利益	4,908	5,898
販売費及び一般管理費	3,652	4,052
営業利益	1,255	1,846
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取手数料	3	5
不動産賃貸料	13	14
助成金収入	8	5
受取報奨金	—	7
その他	8	12
営業外収益合計	35	48
営業外費用		
支払利息	18	26
不動産賃貸原価	3	4
その他	2	5
営業外費用合計	24	36
経常利益	1,266	1,857
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	5	13
減損損失	29	—
特別損失合計	34	13
税金等調整前当期純利益	1,232	1,845
法人税、住民税及び事業税	460	617
法人税等調整額	△42	△75
法人税等合計	417	541
当期純利益	814	1,303
親会社株主に帰属する当期純利益	814	1,303

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	814	1,303
包括利益	814	1,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	814	1,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	874	2,174	4,618	△311	7,355	72	7,427
当期変動額							
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	9	9			18		18
剰余金の配当			△144		△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			814		814		814
自己株式の取得					－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						23	23
当期変動額合計	9	9	669	－	688	23	711
当期末残高	883	2,183	5,288	△311	8,044	95	8,139

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	883	2,183	5,288	△311	8,044	95	8,139
当期変動額							
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	11	11			22		22
剰余金の配当			△189		△189		△189
親会社株主に帰属する当期純利益			1,303		1,303		1,303
自己株式の取得				△156	△156		△156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						22	22
当期変動額合計	11	11	1,114	△156	980	22	1,003
当期末残高	895	2,194	6,402	△467	9,024	118	9,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,232	1,845
減価償却費	830	1,052
減損損失	29	—
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
受取利息及び受取配当金	△2	△3
不動産賃貸料	△13	△14
支払利息	18	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△700	△910
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△91	△36
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	69	176
契約負債の増減額 (△は減少)	6	37
その他	△78	△115
小計	1,507	2,119
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△18	△27
法人税等の支払額	△339	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△327	△563
無形固定資産の取得による支出	△896	△619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	40
投資不動産の賃貸による収入	13	14
その他	△50	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	1,100
長期借入金の返済による支出	△409	△472
自己株式の取得による支出	—	△156
配当金の支払額	△144	△189
その他	△46	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	244
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407	615
現金及び現金同等物の期首残高	1,934	1,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,526	2,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部及び子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「流通クラウド事業」、「官公庁クラウド事業」、「トラスト事業」及び「モバイルネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通クラウド事業」は、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を主力とした食品小売業向けサービス、大手食品卸売業を主要顧客としたE D I等の卸売業向けサービス、商品画像データベース等をクラウドで提供しております。

「官公庁クラウド事業」は、地方自治体向けに行政情報システム等の導入、保守・運用サービス、防災行政無線システムをはじめとする通信システムの施工・保守を提供しております。また、小中学校向け校務支援クラウドサービスや医療機関間の医療情報連携クラウドサービスを提供しております。

「トラスト事業」は、ブロックチェーン技術を活用したデジタル証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」の提供のほか、「公的個人認証サービスプラットフォーム事業者」認定、「電子委任状取扱業務」認定を基礎に、マイナンバーカードを活用したトラストサービスを展開しております。

「モバイルネットワーク事業」は、株式会社N T T ドコモの一次代理店であるコネクシオ株式会社と締結している「代理店契約」に基づき、二次代理店として和歌山県下にドコモショップ10店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,902	6,822	81	4,064	15,870	—	15,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	34	8	1	240	△240	—
計	5,098	6,857	89	4,066	16,111	△240	15,870
セグメント利益又は損失 (△)	837	509	△81	267	1,533	△267	1,266
セグメント資産	3,169	6,223	66	675	10,135	3,416	13,551
その他の項目							
減価償却費	555	211	7	1	776	53	830
のれんの償却額	—	165	—	—	165	—	165
受取利息	—	2	—	—	2	0	2
支払利息	0	15	—	—	15	2	18
減損損失	—	29	—	—	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	873	134	28	0	1,037	65	1,102

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△267百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額53百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,301	8,477	147	4,209	18,136	—	18,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	264	18	10	1	294	△294	—
計	5,565	8,496	158	4,211	18,431	△294	18,136
セグメント利益又は損失(△)	778	1,202	△61	377	2,297	△439	1,857
セグメント資産	3,333	7,760	131	694	11,919	3,871	15,791
その他の項目							
減価償却費	694	236	12	1	945	107	1,052
のれんの償却額	—	165	—	—	165	—	165
受取利息	0	2	—	—	2	0	2
支払利息	0	15	—	—	15	10	26
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	703	206	17	1	929	246	1,175

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額107百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクシオ(株)	3,289	モバイルネットワーク事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクシオ(株)	3,414	モバイルネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	－	497	－	－	497	－	497

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	－	455	－	－	455	－	455

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	719.97円	814.79円
1株当たり当期純利益金額	72.95円	117.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.16円	115.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	814	1,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	814	1,303
普通株式の期中平均株式数(株)	11,165,507	11,121,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,539	214,813
(うち新株予約権(株))	(122,539)	(214,813)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第2回新株予約権 (普通株式20,000株) 2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第3回新株予約権 (普通株式303,000株)	2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第2回新株予約権 (普通株式20,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,139	9,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	95	118
(うち新株予約権(百万円))	(95)	(118)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,044	9,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	11,172,675	11,075,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。